

団体名	社会福祉法人三重県厚生事業団
-----	----------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市一身田大古曾670番地2		
HPアドレス	http://www.mie-reha.jp/jimukyoku/		
電話番号	059-233-4789	FAX番号	059-236-5880
設立年月日	昭和48年6月22日		
代表者	理事長 梶田 郁郎	県所管部等	健康福祉部
県出資額	10,000,000 円	県出資割合	100.0%
団体の目的	多様な福祉サービスがその利用者の意向を尊重して総合的に提供されるよう創意工夫することにより、利用者が、個人の尊厳を保持しつつ、心身ともに健やかに育成され、又はその有する能力に応じ自立した日常生活を地域社会において営むことができるよう支援することを目的とする。		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	平成24年度	平成25年度	平成26年度	備考
(1) 三重県いなば園の経営	1,401,964	1,400,085	1,209,413	
全事業合計に占める割合	79.6%	80.4%	77.1%	
(2) 三重県身体障害者総合福祉センターの受託経営	358,245	340,756	359,335	
全事業合計に占める割合	20.4%	19.6%	22.9%	
(3)				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
(4) (1)~(3)以外の事業				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全事業合計	1,760,209	1,740,841	1,568,748	事業活動収入+事業活動外収入 (経理区分間繰入等一部除外)
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- 福祉型障害児入所施設(定員30名)、障害者支援施設(定員120名)「三重県いなば園」の設置経営
- 身体障害者福祉センターA型、障害者支援施設(入所40名、通所20名)「三重県身体障害者総合福祉センター」の管理運営

○財務概況

		(単位:千円)	平成24年度	平成25年度	平成26年度
事業活動収支計算書	事業活動収入 (a)		1,413,978	1,418,450	1,460,563
	事業費支出 (b)		197,640	200,881	184,388
	その他事業活動支出 (c)		1,085,736	1,119,735	1,136,315
	事業活動収支差額 (d) = (a) - (b) - (c)		130,602	97,834	139,860
	経常収支差額		136,343	98,416	111,186
	当期活動収支差額		141,970	78,428	111,766
貸借対照表	資産		4,664,934	4,557,825	4,197,390
	負債 (e)		921,282	759,875	311,199
	基本金 (f)		10,000	10,000	10,000
	積立金等 (g)		3,733,652	3,787,950	3,876,191
	純資産 (h) = (f) + (g)		3,743,652	3,797,950	3,886,191
負債・純資産合計 (i) = (e) + (h)		4,664,934	4,557,825	4,197,390	

団体名	社会福祉法人三重県厚生事業団
-----	----------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成24年度	平成25年度	平成26年度
安定性	自己資本比率	純資産／(負債＋純資産)	80.3%	83.3%	92.6%
	流動比率	流動資産／流動負債	190.4%	225.5%	569.2%
	借入金依存率	借入金残高／(負債＋純資産)	0.0%	0.0%	0.0%
収益性	売上高営業利益率	営業利益／売上高	9.2%	6.9%	9.6%
	総資産経常利益率	経常利益／資産合計	2.9%	2.2%	2.6%
効率性	人件費比率	人件費／売上高	57.4%	59.3%	58.9%
	管理費比率	販売費・一般管理費／売上高	76.8%	78.9%	77.8%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	備考
常勤役員	3人	3人	3人	H26平均年齢※: 59.3歳 H26平均年収※: 7,385千円
うち、県退職者	1人	2人	1人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	78人	80人	86人	H26平均年齢※: 46.6歳 H26平均年収※: 5,502千円
うち、県退職者	1人	2人	1人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	110人	112人	109人	専門員78人 非常勤職員31人
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成24年度	平成25年度	平成26年度
委託料		166,260	171,505	176,085
補助金・助成金		1,935	2,126	2,429
負担金				
借入金(期中に借り入れた額の合計)				
その他県支出金(追加出資額等)				
計		168,195	173,631	178,514
借入金残高(期末残高)				
債務保証額(期末残高)				
損失補償限度額				
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)				

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成23年度～平成27年度	無	策定予定時期
---	------	---------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

目標	いなば園～施設稼働率97%、ショートステイ・日中一時年1,900日、緊急入所者受入率100%、外来診療者年700人等 身障センター～障がい者スポーツ大会・スポレク祭参加者数2,500名、生活援助棟利用率96%、地域生活移行率50%等
実績	いなば園～施設稼働率97%、ショートステイ・日中一時年1,554日、緊急入所者受入率100%、外来診療者年857人等 身障センター～障がい者スポーツ大会・スポレク祭参加者数3,176名、生活援助棟利用率73%、地域生活移行率20%等

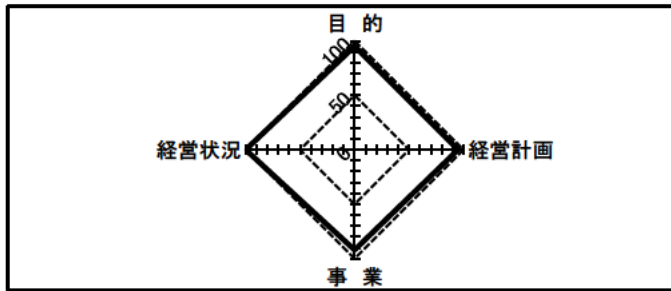
●年次事業計画による達成目標

定性目標	平成26年度目標	①質の高いサービスの提供、②地域社会への貢献、③経営基盤の安定、④組織の活性化
	平成26年度実績	①では、いなば園多機能型事業所がみえ福祉第三者評価を受審等、②では、実習生の積極的な受入等、③では、いなば園での計画的な施設整備、正規職員12名の採用等、④では、人事考課の実施等
	平成27年度目標	①質の高いサービスの提供、②地域社会への貢献、③経営基盤の安定、④組織の活性化

定量目標	指標	数値目標	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	経営基盤の安定(施設稼働率)	いなば園 セ=身障センター	い成人97・児童90、セ96	%	目標 い成人97・児童90、セ96	実績 い成人97・児童91、セ91
利用者QOLの向上(利用者満足度)		90	%	目標 90	実績 い53 セ93	目標 90
業務の効率化(業務プロセスの改善提案数)		24	件	目標 24	実績 25	目標 24

団体名	社会福祉法人三重県厚生事業団
-----	----------------

【団体自己評価結果】



A(90%~100%): 良好な事象や傾向がみられる
C(30%~59%): 改善を要する

	24年度		25年度		26年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	95	A	95	A	95	A
経営計画	95	A	95	A	95	A
事業	92	A	92	A	92	A
経営状況	100	A	100	A	100	A

B(60%~89%): やや良好な事象や傾向がみられる
D(0%~29%): 大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	95	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か				①
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか				①
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか				①
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか				①
2. 経営計画に対する評価					比率	95	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか				①
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	①	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか				②
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか				①
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか				①
3. 事業に対する評価					比率	92	評価	A
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか				①
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか				①
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	②	8	組織体制は十分に整備されているか				①
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か				①
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか				①
4. 経営状況に対する評価					比率	100	評価	A
1	収支の状況は健全であるか	①	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか				①
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か				①
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か				①
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか				①
5	総資産当期経常増減率は適正か	①	10	必要な額の引当金が設定されているか				①

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。

比率=(合計点)/(総回答数×5点)×100

団体名	社会福祉法人三重県厚生事業団
-----	----------------

《団体自己評価コメント》

		平成26年度コメント
目的		事業団は、県民福祉の向上に積極的な役割を担うため、三重県いなば園の設置経営、三重県身体障害者総合福祉センター（以下「身障センター」という。）の管理運営について他の社会福祉法人のモデルとなる経営を行うとともに、いなば園では入所施設におけるセーフティネット機能の一翼を担っている。
経営計画		平成23年度から5ヶ年の第四次中期経営計画に沿って、①経営基盤の充実、②利用者に選ばれる質の高いサービスの提供、③地域社会への貢献、④組織の活性化に努めた。
事業		いなば園は、障害者総合支援法に沿って利用者本位の支援に積極的に取り組んだ。身障センターは平成18年度から指定管理者として施設を管理運営し、23年度から2期目に入った。利用者の支援を行うとともに地域リハビリ、高次脳機能障がい者支援、障がい者スポーツの推進等、事業団固有の機能を発揮した。 事業推進にあたり、バランススコアカードをマネジメントツールとして、各種数値目標を設定し、目標管理を行った。また、施設利用者等へのアンケート調査により利用者ニーズを把握し、事業への反映に努めた。
経営状況		いなば園は利用料金収入による自立経営を、また身障センターは指定管理料と利用料金収入による自立経営を行っている。事業収入の確保や事務経費の節減に努めて、第四次中期経営計画に沿った経営を行った。
総括コメント		事業団は、団体の設立目的に沿って県民福祉の向上のため利用者本位の支援を行い、ビジョンと戦略を策定して事業に取り組んでいる。平成26年度は三重県いなば園において安定した経営状況下でセーフティネット機能を発揮した。また、身障センターは指定管理者として適正に施設を管理し、障がい者スポーツの振興や高次脳機能障がい者の支援に成果をあげた。 法人全体としては、人事考課制度を実施する等、組織の活性化に努めた。

【知事等の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価（良好な点が認められる）
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価（課題が認められる）
 空白 : 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		24年度	25年度	26年度	平成26年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	入所施設のセーフティネット機能の一翼を担う「いなば園」の設置経営を行うとともに、身体障害者総合福祉センターの管理運営では、障がい者スポーツの振興や高次脳機能障がい者支援等の専門的、先駆的な事業に積極的に取り組んでいる。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	A	人事考課制度を実施し、組織の活性化に努めるなど、中期経営計画に沿って、健全な経営が行われている。
	県の評価				
事業	団体自己評価	A	A	A	定量目標である「施設稼働率」は目標値を若干下回ったものの、中期経営計画に掲げる目標の「緊急入院者受入数」、「外来診察者数」及び「障がい者スポーツ大会・スポレク祭参加者数」などは達成されている。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	A	A	A	事業収入の確保及び経費削減等により、健全な経営を維持していることは評価できる。引き続き、収入の確保、経費の削減等に努める必要がある。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

中期経営計画に沿って、①経営基盤の充実、②利用者に選ばれる質の高いサービスの提供、③地域社会への貢献、④組織の活性化に努めている。
 施設稼働率については、目標値には達しなかったものの前年度同様の高い水準を保っている。中期経営計画に掲げる目標では、「緊急入院者受入数」、「外来診察者数」及び「障がい者スポーツ大会・スポレク祭参加者数」などの目標が達成されており、黒字経営を維持していることも評価できる。
 今後も引き続き健全な経営を行うとともに、障がい者スポーツの振興や高次脳機能障がい者支援などの専門的、先駆的な事業への取組に努められたい。

団体名	公益財団法人三重県動物愛護管理センター
-----	---------------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市森町2438-2		
HPアドレス	http://www1.ocn.ne.jp/~kousya/		
電話番号	059-256-4168	FAX番号	059-256-4168
設立年月日	昭和51年10月2日設立 平成25年4月1日公益財団法人へ移行		
代表者	理事長 永田 克行	県所管部等	健康福祉部
県出資額	10,000,000 円	県出資割合	100.0%
団体の目的	犬猫の適正な取扱いに努め、公衆衛生の向上と生活環境の保全に寄与する。		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	平成24年度	平成25年度	平成26年度	備考
(1) 狂犬病予防・動物愛護管理推進事業	113,871	111,509	119,621	
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	
(2)				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
(3)				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
(4) (1)~(3)以外の事業				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全事業合計	113,871	111,509	119,621	収支計算書に基づく支出額
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- (1) 狂犬病予防法、動物の愛護及び管理に関する法律等に基づく野犬等の捕獲・抑留、犬・猫等の保護管理、犬・猫等の回収・殺焼却処分及び動物愛護管理業務の実施

○財務概況

		(単位:千円)	平成24年度	平成25年度	平成26年度
正味財産増減計算書	経常収益 (a)		113,868	111,500	119,586
	経常費用 (b)		112,962	111,509	119,621
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)		906	△ 9	△ 35
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用) (d)		443	0	0
	当期一般正味財産増減額 (e) = (c) + (d)		1,349	△ 9	△ 35
	当期指定正味財産増減額 (f)		0	0	0
	当期正味財産増減額合計 (g) = (e) + (f)		1,349	△ 9	△ 35
貸借対照表	資産		225,753	229,382	234,096
	負債 (h)		27,844	31,482	36,231
	指定正味財産 (i)		65,565	65,565	65,565
	一般正味財産 (j)		132,344	132,335	132,300
	正味財産 (k) = (i) + (j)		197,909	197,900	197,865
	負債・正味財産合計 (l) = (h) + (k)		225,753	229,382	234,096

団体名	公益財団法人三重県動物愛護管理センター
-----	---------------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成24年度	平成25年度	平成26年度
安定性	正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	87.7%	86.3%	84.5%
	借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	経常比率	経常収益／経常費用	100.8%	100.0%	100.0%
	自己収益比率	自己収益／経常収益	0.1%	0.1%	0.1%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	0.8%	0.0%	0.0%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	0.4%	0.0%	0.0%
効率性	人件費比率	人件費／経常費用	79.5%	74.4%	77.9%
	管理費比率	管理費／経常費用	9.4%	4.6%	4.5%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	H26平均年齢※: - 歳 H26平均年収※: 役員の報酬・費用規定による
うち、県退職者	1人	1人	1人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	11人	11人	11人	H26平均年齢※: 42.3 歳 H26平均年収※: 5,667 千円
うち、県退職者	1人	1人	1人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	1人	1人	1人	業務補助職員1名
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)		
	平成24年度	平成25年度	平成26年度
委託料	102,659	100,877	107,406
補助金・助成金	0	0	0
負担金	0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)	0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)	0	0	0
計	102,659	100,877	107,406
借入金残高(期末残高)	0	0	0
債務保証額(期末残高)	0	0	0
損失補償限度額	0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)	0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成26年度～平成30年度	無	策定予定時期
---	------	---------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

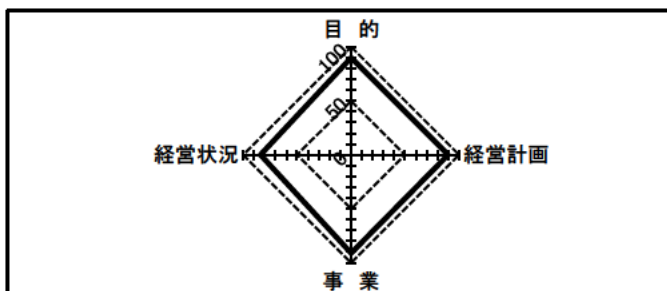
目標	動物愛護管理思想の普及啓発を図り、人と動物が安全・快適に共生できる社会をめざす。
実績	動物愛護教室等を開催し、動物愛護管理思想の普及啓発に努めるとともに、適正飼養ができる飼い主に譲渡を行うことで、犬猫の殺処分数の減少につなげた。

●年次事業計画による達成目標

定性目標	平成26年度目標	動物愛護教室等を充実し、動物愛護管理思想の普及啓発を図るとともに、犬・猫の殺処分数のさらなる減少をめざす。
	平成26年度実績	動物愛護教室等を50回(2,503人)開催するとともに、犬72頭、猫35匹を適正飼養ができる飼い主に譲渡を行うことで、犬猫の殺処分数の減少につなげた。
	平成27年度目標	動物愛護教室等を充実し、動物愛護管理思想の普及啓発を図るとともに、犬・猫の適正譲渡を行い、犬・猫の殺処分数のさらなる減少をめざす。

定量目標	指標	数値目標	単位		平成25年度	平成26年度	平成27年度
	犬・猫の殺処分数 ※平成25年度は犬の殺処分数		1,500	頭・匹	目標	400	2,226
				実績	334	1,611	
動物愛護教室・犬との接し方教室 ※平成26年度から単位を回数から人数に変更		2,978	回、人	目標	50	2,800	2,978
				実績	58	2,503	
犬・猫の譲渡数 ※平成25年度は犬の譲渡数		110	頭・匹	目標	65	100	110
				実績	56	107	

【団体自己評価結果】



	24年度		25年度		26年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	90	A	90	A	90	A
経営計画	90	A	90	A	90	A
事業	91	A	91	A	91	A
経営状況	92	A	84	B	84	B

A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる
C(30%～ 59%):改善を要する

B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる
D(0%～29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	90	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か			①	
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか			①	
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	②	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか			②	
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか			①	
2. 経営計画に対する評価					比率	90	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか			①	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	①	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか			①	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか			②	
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか			②	
3. 事業に対する評価					比率	91	評価	A
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	①	6	内部統制は十分に実施されているか			①	
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか			②	
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか			①	
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か			②	
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか			-	
4. 経営状況に対する評価					比率	84	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	③	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか			①	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か			①	
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か			①	
4	収益における県への依存度は適正か	②	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか			①	
5	総資産当期経常増減率は適正か	①	10	必要な額の特定資産が設定されているか			②	

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。

比率=(合計点)÷(総回答数×5点)×100

団体名	公益財団法人三重県動物愛護管理センター
-----	---------------------

《団体自己評価コメント》

	平成26年度コメント
目的	動物の愛護及び管理に関する法律及び狂犬病予防法等に基づき、動物の適正な取扱に努めるとともに、動物を愛する心の啓発、犬猫の譲渡事業の拡充等、動物愛護管理を積極的に推進し、殺処分される不幸な動物を減らし、「人と動物が安全・快適に共生できる社会」をめざす。
経営計画	第2次三重県動物愛護管理推進計画に沿って中長期経営計画を定め、諸事業を実施するとともに、毎年度事業計画の見直しを図っている。
事業	野犬の捕獲・抑留、処分等の業務のほか、犬猫の譲渡、犬の譲渡希望者に対する飼う前教室の開催、小学校等に出向き、動物愛護教室及び犬との正しい接し方教室を開催するなど、動物愛護や終生飼養等について普及啓発を行っている。
経営状況	県と四日市市からの委託を受けて事業を実施しており、経営上の問題はない。今後とも、効果的かつ効率的な健全経営を推進していく。

総括コメント	動物愛護に関する社会的要請があることから、犬猫の譲渡事業を拡充するとともに、動物愛護教室などを積極的に開催し、動物愛護管理事業の円滑な推進を図っている。また、狂犬病の発生防止と犬による危害防止のため、引き続き野犬等の捕獲抑留を適切に実施し、公衆衛生の向上に寄与していく。
--------	---

【知事等の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白 : 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		24年度	25年度	26年度	平成26年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	狂犬病のまん延防止と犬による危害防止のため、引き続き野犬等の捕獲・抑留業務を適正に実施するとともに、第2次三重県動物愛護管理推進計画の基本理念等をふまえ、動物愛護管理事業の充実を図る必要がある。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	A	中長期計画に基づき着実に事業を実施するとともに、事業の達成状況を点検し、次年度計画に反映させることが望まれる。
	県の評価				
事業	団体自己評価	A	A	A	動物愛護教室等の開催などによる動物愛護管理思想の普及啓発や犬猫の譲渡により、犬猫の処分数は年々減少し、一定の成果を得ているが、第2次三重県動物愛護管理推進計画の取組内容をふまえ、さらなる動物愛護管理事業の推進が必要である。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	A	B	B	経営状況は特に問題はないが、公益法人会計基準に基づく適正な会計処理により、今後も引き続き健全な経営を行う必要がある。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

<p>狂犬病のまん延防止と人への危害防止のため、引き続き野犬等の捕獲・抑留業務を適正に実施するとともに、第2次三重県動物愛護管理推進計画の基本理念、取組内容等をふまえ、関係機関等とも連携し動物愛護管理事業を推進していくことが重要である。</p> <p>今後も、中長期経営計画に基づき、着実に動物愛護管理事業を実施し、公益財団法人として、さらなる公益の増進に寄与されたい。</p>

団体名	公益財団法人三重県生活衛生営業指導センター
-----	-----------------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市鳥居町251-5 2階		
HPアドレス	http://www.seiei.or.jp/mie		
電話番号	059-225-4181	FAX番号	059-225-3231
設立年月日	昭和56年8月24日設立 平成25年4月1日公益財団法人へ移行		
代表者	理事長 小林 充	県所管部等	健康福祉部
県出資額	2,000,000 円	県出資割合	40.0%
団体の目的	三重県における生活衛生関係営業の健全化及び振興を通じて、その衛生水準の維持向上を図り、あわせて利用者又は消費者の利益の擁護を図る。		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	平成24年度	平成25年度	平成26年度	備考
(1) 生活衛生営業指導	21,085	18,025	19,729	平成25・26振興対策事業 平成24年度一般事業 (いずれも減価償却費を除く)
全事業合計に占める割合	83.3%	94.0%	88.9%	
(2) 生衛業調査受託	392	207	1,021	調査事業
全事業合計に占める割合	1.5%	1.1%	4.6%	
(3) 生衛組合自主事業の助成	2,669	570	190	平成25・26年度振興助成交付金事業 平成24年度振興事業
全事業合計に占める割合	10.5%	3.0%	0.9%	
(4) (1)~(3)以外の事業	1,173	372	1,263	クリーニング師研修 標準営業約款事業
全事業合計に占める割合	4.6%	1.9%	5.7%	
全事業合計	25,319	19,174	22,203	平成25・26年度経常費用(管理費を除く) 平成24年度総事業費(事業活動費支出)
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- (1) 生活衛生営業者及び消費者等に係る各種の相談、苦情及び照会等に対する助言・指導
- (2) 生活衛生営業に係る各種調査の受託
- (3) 生衛組合自主事業の助成等
- (4) クリーニング師研修等の受託及び理美容業ほか、指定業種の標準営業約款登録認定

○財務概況

		(単位:千円)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
正味財産増減計算書	経常収益	(a)	21,199	21,183	22,722	
	経常費用	(b)	25,545	22,521	24,218	
	当期経常増減額	(c) = (a) - (b)	△ 4,346	△ 1,338	△ 1,496	
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用)	(d)	132	922	907	
	当期一般正味財産増減額	(e) = (c) + (d)	△ 4,214	△ 416	△ 589	
	当期指定正味財産増減額	(f)	0	0	0	
	当期正味財産増減額合計	(g) = (e) + (f)	△ 4,214	△ 416	△ 589	
貸借対照表	資産		20,348	19,902	20,338	
		負債	(h)	1,014	984	2,009
		指定正味財産	(i)	5,000	5,000	5,000
		一般正味財産	(j)	14,334	13,918	13,329
		正味財産	(k) = (i) + (j)	19,334	18,918	18,329
	負債・正味財産合計	(l) = (h) + (k)	20,348	19,902	20,338	

団体名	公益財団法人三重県生活衛生営業指導センター
-----	-----------------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成24年度	平成25年度	平成26年度
安定性	正味財産比率	正味財産/(負債+正味財産)	95.0%	95.1%	90.1%
	借入金依存率	借入金/(負債+正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	経常比率	経常収益/経常費用	83.0%	94.1%	93.8%
	自己収益比率	自己収益/経常収益	2.0%	3.4%	1.8%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額/経常収益	△ 20.5%	△ 6.3%	△ 6.6%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額/(負債+正味財産)	△ 21.4%	△ 6.7%	△ 7.4%
効率性	人件費比率	人件費/経常費用	65.6%	71.9%	65.7%
	管理費比率	管理費/経常費用	2.0%	14.9%	8.3%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	H26平均年齢※: — 歳 H26平均年収※: 給与規定による
うち、県退職者	1人	1人	1人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	2人	2人	2人	H26平均年齢※: 55.5 歳 H26平均年収※: 3,885 千円
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	1人	1人	1人	経営指導員(非常勤)
うち、県退職者	1人	1人	1人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成24年度	平成25年度	平成26年度
委託料		0	0	0
補助金・助成金		19,703	18,700	18,764
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		19,703	18,700	18,764
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成25年度～平成29年度	無	策定予定時期
---	------	---------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

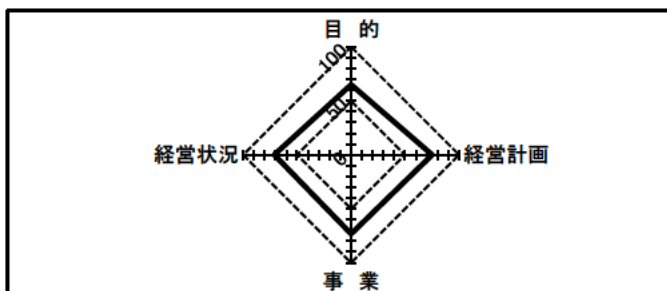
目標	窓口・巡回・移動相談等の一層の充実と13組合の連携を図り、その振興を促進するとともに、健康福祉部をはじめ県との連携を強化し、公益的事業に取り組み、県内生衛業に対する県民の信頼の向上に努める。
実績	相談事業は、夏冬の個別相談会等を開催。研修事業は、新たに環境生活部と連携し、アレルギー研修・景品表示法研修事業を実施した。平成25年11月に事務所移転を行い、経費節減に努めるとともに経営の安定に寄与した。

●年次事業計画による達成目標

定性目標	平成26年度目標	組合員減少に歯止めをかける対策を検討するため、各組合の若手役員等によるせいえい企画振興(SKs)委員会を立ち上げ、県との連携強化を図り、公益的事業の充実を図る。
	平成26年度実績	新たな事業として、過疎化・高齢化する地域の発展に資するため、尾鷲地域の生衛組合各支部を中心として公庫・県及び市の協力も得て、「地域活性化連携事業in尾鷲」を実施した。 また、「衛生水準の確保向上事業」にも新たに取り組み、8月に立ち上げたSKs委員会を中心に11月を「生衛組合加入促進月間」と定め、各組合による組合活性化を支援した。
	平成27年度目標	平成26年度に立ち上げたSKs委員会を中心に、組合活性化と地域貢献を柱に組合及び県内生衛業の振興・発展を支援する。 また、公益財団法人としての事業活動を維持向上させるため、経営基盤の強化を図り、財源の確保に努める。

定量目標	指標	数値目標	単位		平成25年度	平成26年度	平成27年度
	窓口・巡回・移動等相談件数	2,000	件	目標	1,360	2,000	2,000
生活衛生同業組合組合員数	5,000	人	目標	5,000	5,000	5,000	
			実績	4,851	4,646		
標準営業約款登録件数	1,000	件	目標	1,000	1,000	1,000	
			実績	993	934		

【団体自己評価結果】



	24年度		25年度		26年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	65	B	65	B	65	B
経営計画	65	B	75	B	75	B
事業	69	B	73	B	73	B
経営状況	71	B	71	B	71	B

A(90%~100%):良好な事象や傾向がみられる
C(30%~ 59%):改善を要する

B(60%~89%):やや良好な事象や傾向がみられる
D(0%~29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価				比率	65	評価	B
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	②	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か	①		
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか	②		
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	②	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか	②		
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	②	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか	②		
2. 経営計画に対する評価				比率	75	評価	B
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	②	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか	①		
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか	③		
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか	①		
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	②	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか	①		
3. 事業に対する評価				比率	73	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか	①		
2	事業毎に目標を設定しているか	②	7	危機管理体制は十分に整備されているか	①		
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか	②		
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	②	9	管理費比率及び人件費比率は適正か	②		
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	②	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか	-		
4. 経営状況に対する評価				比率	71	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	④	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか	-		
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か	①		
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か	①		
4	収益における県への依存度は適正か	③	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか	①		
5	総資産当期経常増減率は適正か	③	10	必要な額の特定資産が設定されているか	①		

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。

比率=(合計点)÷(総回答数×5点)×100

団体名	公益財団法人三重県生活衛生営業指導センター
-----	-----------------------

《団体自己評価コメント》

平成26年度コメント	
目的	生活衛生関係営業の経営の健全化及び振興を通じて、その衛生水準の維持向上を図り、あわせて利用者又は消費者の安全・安心な日常生活のサービスの確保を図る。
経営計画	国・県及び全国生活衛生営業指導センターの事業計画に基づき、公益財団法人としての役割を果たすべく、実行可能な事業を確保し、厳しい財源の中、諸経費の節減を行うとともに効果的な事業を行うこととした。
事業	基本事業である各種相談・指導事業については近年大幅に充実を図ってきた。特に株式会社日本政策金融公庫の生衛業に対する特別融資枠である生活衛生関係営業経営改善貸付については、前年度に引き続き全国的にも著しい成果を上げることができた。 健康・福祉対策推進事業としては、アレルギー対策・ノロウイルス対策・レジオネラ症防止研修を実施した。また、消費者等コールセンター事業として、昨年度に引き続き外食メニュー適正表示研修を県と連携して実施した。 また、昨年度県と締結した大規模災害時帰宅困難者支援協定の一層の充実を図るため、組合理事長による県志摩市総合防災訓練の視察を行った。 受動喫煙防止対策として、分煙化の進め方について、日本たばこ産業株式会社(JT)の協力のもと研修会を実施した。
経営状況	国・県の補助金とわずかな受託事業収入で運営しており、受託事業収入が減少傾向にある中で、経営改善等の努力を重ねてきているが、依然として厳しい状況下にある。 組合活性化や県との連携による公益的事業への取組を進める中、基本的組織体制(補助基準の4人体制)とその財源確保が重要である。

総括コメント	相談事業については、昨年度に引き続き、相談活動と広報活動の充実により、相談件数が定着してきた。また、生衛業メール会員登録システム(せいえい三重ネット・ネット)による食中毒警報の発信、食品表示問題の発生に伴う登録件数が大幅に伸び、健康・福祉対策、後継者育成もほぼ計画通り実施できた。 また、新たに地域活性化連携事業・衛生水準の確保向上事業・アレルギー表示モデル事業の3事業を遂行した。こうした事業活動には、財団運営の適正体制と財源確保が必要である。
--------	--

【知事等の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白 : 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		24年度	25年度	26年度	平成26年度コメント
目的	団体自己評価	B	B	B	財団の設立目的に沿った生活衛生営業者への経営相談や、融資指導等の事業を行うとともに、生活衛生営業の衛生水準の維持向上を図っている。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	B	B	B	生活衛生営業指導センターの事業計画に基づき、適切に事業を実施している。 また、毎年度、生衛業界の意見や要望、国及び県の施策をふまえた事業が計画されている。
	県の評価				
事業	団体自己評価	B	B	B	毎年、事業計画に基づき、適切に事業を実施しており、特に平成26年度新たに着手した地域活性化連携事業・衛生水準の確保向上事業・アレルギー表示モデル事業の3事業については、生活衛生関係営業者の持つ強みを生かした地域活性化や消費者への啓発等、外部へ向けた新たな事業に取り組んでいる。 今後も継続して、生活衛生関係営業者や消費者のニーズに合った事業展開が望まれる。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	B	B	国・県の補助金を中心として事業を行っているが、経常収益が減少傾向にある中、経費節減等の努力を行うことで維持されている。引き続き経営状況について改善の検討が必要である。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

<p>生活衛生関係営業は、消費者に直結するサービスを提供する業態である。しかし、各事業規模は小さく、社会情勢の影響を受けやすいため、生活衛生営業指導センターは、生活衛生関係営業者及び消費者等の双方のニーズを勘案した事業展開が求められる。</p> <p>これまでは、相談・指導事業をはじめとして各組合又は、組合員等を対象とした事業が中核となっていた。平成26年度に新たに着手した事業は、生活衛生関係営業者の持つ強みが生かされた外部向けの取組であり、生衛業界全体のアピールに寄与している。</p> <p>一方、当期経常増減額は、依然としてマイナスであり、厳しい経営状況が継続している。そのため、さらなる経営の改善に努め、公益の増進に努められたい。</p>

団体名	公益財団法人三重ボランティア基金
-----	------------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市桜橋2丁目131番地		
HPアドレス	http://www.miewel-1.com/vkikin/index.php		
電話番号	059-227-9994	FAX番号	059-227-6618
設立年月日	昭和57年6月1日設立 平成23年4月1日三重県善意銀行を吸収合併 平成25年4月1日公益財団法人へ移行		
代表者	理事長 井村 正勝	県所管部等	健康福祉部
県出資額	300,000,000 円	県出資割合	39.0%
団体の目的	ボランティア活動を中心とする地域福祉の向上のための事業を行うとともに、これらの事業への県民の参加を促進し、連帯・友愛・参加による社会福祉を創造することを目的とする。		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	平成24年度	平成25年度	平成26年度	備考
(1) 助成事業	3,027	5,214	5,518	
全事業合計に占める割合	22.1%	34.5%	36.4%	
(2) 普及啓発事業	392	748	371	
全事業合計に占める割合	2.9%	4.9%	2.4%	
(3) 善意銀行事業	0	118	100	
全事業合計に占める割合	0.0%	0.8%	0.7%	
(4) 公益事業共通	10,277	9,051	9,176	H24記念事業費625千円含む
全事業合計に占める割合	75.0%	59.8%	60.5%	
全事業合計	13,696	15,131	15,165	事業費
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- ボランティア団体の活動支援にかかる助成等
- 普及啓発活動(啓発物品、リーフレットの配布)の実施
- 自立を励ます会への助成及び物品や行事の預託にかかる配分
- (1)、(2)、(3)に共通する事業費

○財務概況

		(単位:千円)	平成24年度	平成25年度	平成26年度
正味財産増減計算書	経常収益 (a)		13,443	14,624	12,792
	経常費用 (b)		16,588	18,160	17,843
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)		△ 3,145	△ 3,536	△ 5,051
	当期経常外増減額 (d) (経常外収益 - 経常外費用)		812	0	0
	当期一般正味財産増減額 (e) = (c) + (d)		△ 2,333	△ 3,536	△ 5,051
	当期指定正味財産増減額 (f)		△ 449	46	36
	当期正味財産増減額合計 (g) = (e) + (f)		△ 2,782	△ 3,490	△ 5,015
貸借対照表	資産		826,522	823,768	819,174
	負債 (h)		15,901	16,637	17,058
	指定正味財産 (i)		768,417	768,463	768,499
	一般正味財産 (j)		42,204	38,668	33,617
	正味財産 (k) = (i) + (j)		810,621	807,131	802,116
負債・正味財産合計 (l) = (h) + (k)		826,522	823,768	819,174	

団体名	公益財団法人三重ボランティア基金
-----	------------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成24年度	平成25年度	平成26年度
安定性	正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	98.1%	98.0%	97.9%
	借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	経常比率	経常収益／経常費用	81.0%	80.5%	71.7%
	自己収益率	自己収益／経常収益	55.8%	61.7%	56.0%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	△ 23.4%	△ 24.2%	△ 39.5%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	△ 0.4%	△ 0.4%	△ 0.6%
効率性	人件費比率	人件費／経常費用	44.4%	47.2%	47.5%
	管理費比率	管理費／経常費用	17.4%	16.7%	15.0%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	県社会福祉協議会常務理事(兼務)
うち、県退職者	1人	1人	1人	H26平均年齢※: - 歳
うち、県派遣	0人	0人	0人	H26平均年収※: 無報酬
常勤正規職員	2人	2人	2人	1名は県社会福祉協議会総務企画部長が兼務のため支給なし
うち、県退職者	0人	0人	0人	H26平均年齢※: - 歳
うち、県派遣	0人	0人	0人	H26平均年収※: 三重ボランティア基金給与規程による
その他職員	0人	0人	0人	
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成24年度	平成25年度	平成26年度
委託料		0	0	0
補助金・助成金		0	0	0
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		0	0	0
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成21年度～平成30年度	無	策定予定時期
---	------	---------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

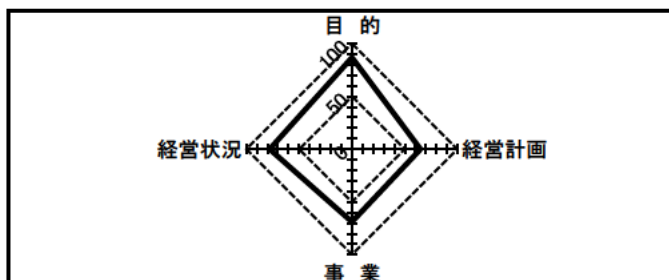
目標	寄付金収入 7,000,000円
実績	寄付金収入 6,630,452円

●年次事業計画による達成目標

定性目標	平成26年度目標	啓発を強化し寄付金の増収に努める。(目標額8,000,000円)
	平成26年度実績	寄付金収入6,630,452円となった。新規の寄付先の開拓を行うなどの増収に努めたが、目標達成に至らなかった。
	平成27年度目標	啓発を強化し寄付金の増収に努める。(目標額8,000,000円)

定量目標	指標	数値目標	単位		平成25年度	平成26年度	平成27年度
	寄付金収入		8,000	千円	目標	8,000	8,000
				実績	8,462	6,630	
助成事業費		9,235	千円	目標	8,500	9,235	9,235
				実績	5,214	5,518	

【団体自己評価結果】



A(90%~100%):良好な事象や傾向がみられる
C(30%~59%):改善を要する

	24年度		25年度		26年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	85	B	85	B	87	B
経営計画	65	B	65	B	65	B
事業	64	B	69	B	69	B
経営状況	82	B	82	B	78	B

B(60%~89%):やや良好な事象や傾向がみられる
D(0%~29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	87	評価	B
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	②	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か			①	
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか			①	
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか			①	
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか			②	
2. 経営計画に対する評価					比率	65	評価	B
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか			①	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか			②	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	②	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか			③	
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	②	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか			②	
3. 事業に対する評価					比率	69	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか			①	
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか			②	
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	②	8	組織体制は十分に整備されているか			②	
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か			③	
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	②	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか			-	
4. 経営状況に対する評価					比率	78	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	④	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか			①	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か			①	
3	財務基盤についての指標は適正か	③	8	借入金は返済可能か			①	
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか			①	
5	総資産当期経常増減率は適正か	②	10	必要な額の特定資産が設定されているか			①	

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
比率=(合計点)/(総回答数×5点) ×100

団体名	公益財団法人三重ボランティア基金
-----	------------------

《団体自己評価コメント》

平成26年度コメント	
目的	ボランティア活動の定着と発展を図るため、福祉のまちづくり(誰もが安全で安心して暮らせるまちづくり)を基本理念として、効果的・効率的な助成を進める。
経営計画	基金の造成を図るため、団体・企業等に幅広く理解を求めるとともに、法人独自のイベントの開催、街頭募金への取組、職域募金等を実施し、積極的なPRにも努めている。
事業	助成事業は、25年度に助成率の低下から基準等を見直し改善を図ったところであるが26年度の達成率は59.8%となり、前年度より1.5ポイント下回る結果となった。 事業周知の強化や申請業務へのサポートの必要性もあり、このことについてはボランティア団体の登録先となるボランティアセンターと連携を取りながら改善を図っていく。
経営状況	長引く低金利、景気の低迷により自主財源となる寄付金収入や利息収入が減少しており、当期経常増減額はマイナスとなっていることから、今年度は、特に、これまで繋がりが無かった所、薄かった所へ向けて寄付先の開拓を図った。寄付金達成率は82.9%であったが、寄付額は目標値に達しなかったものの寄付件数については、ここ数年増加傾向にあり、また今年度の件数は過去最高となった。
総括コメント	継続的な寄付は全体の37%であることから、啓発活動の充実・強化を図る。さらに寄付金の使途及び成果の可視化を図り、県民に理解を得ることが必要なことから、公表していく必要がある。また、助成事業については、ボランティア活動が活発に展開できるようニーズを把握し改善をしていく。

【知事等の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		24年度	25年度	26年度	平成26年度コメント
目的	団体自己評価	B	B	B	三重県の高齢化率は、26.1%で超高齢社会となっており、福祉のニーズは増大している。また、地震・水害などの自然災害が頻発する昨今、行政だけでは、すべての福祉サービスに対応できないことから、より一層のボランティアの重要性が高まっている。 当団体は、福祉社会を創造することを目的としており、各分野へのボランティア活動を支援することで、地域福祉の向上に寄与している。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	B	B	B	平成26年度の寄付金目標が8,000千円であるが、実績額が6,630千円と下回っているため、企業、団体、個人等からの寄付金への理解を深めるとともに、さらに積極的なPR活動を行う必要がある。
	県の評価				
事業	団体自己評価	B	B	B	平成25年度に助成事業の基準の見直し・改善を図り、助成事業の達成率が平成25年度には61.3%に改善されたが平成26年度は59.8%と若干の減少となった。引き続き積極的な事業PRを行い、ボランティア活動の支援及び地域活動の向上に努める必要がある。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	B	B	長引く低金利により利息収入が減少していることや、寄付金の大幅な増加が見込めない状況から、今後も積極的なPR活動を行い、法人活動への理解を求めるとともに、経費節減による一層の経営改善に努められたい。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

福祉サービスの充足や自然災害への備えなど、ボランティア活動はさまざまな分野に広がっており、重要な役割を担っていることから、ボランティア団体への助成事業は今後も必要とされる。
平成26年度の寄附金実績額6,630千円は、目標額の8,000千円を下回っていることから、より一層のPR活動を行い、地域福祉活動への理解の向上と経営改善に努められたい。また、助成事業の目標が達成されるようニーズを把握するとともに、ボランティア活動が積極的に展開されるよう、引き続き改善を図り、さらなる公益の増進に寄与されたい。

団体名	公益財団法人三重県救急医療情報センター
-----	---------------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市桜橋2丁目191番地		
HPアドレス	http://www.qq.pref.mie.lg.jp/		
電話番号	059-227-3799	FAX番号	059-228-3799
設立年月日	昭和57年10月1日設立 平成24年4月1日公益財団法人へ移行		
代表者	理事長 青木 重孝	県所管部等	健康福祉部
県出資額	5,000,000 円	県出資割合	47.5%
団体の目的	三重県広域災害・救急医療情報システムの運営を行うことにより、救急医療の円滑かつ迅速な確保を図り、県民の健康維持及び増進に寄与すること。		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	平成24年度	平成25年度	平成26年度	備考
(1) 広域災害・救急医療情報システムの運営	80,941	83,630	90,992	公益目的事業
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	
(2)				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
(3)				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
(4) (1)~(3)以外の事業				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全事業合計	80,941	83,630	90,992	事業活動支出額
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- (1) インターネット、電話案内による県民等への医療機関情報の収集・提供
救急医療に関する啓発

○財務概況

		(単位:千円)	平成24年度	平成25年度	平成26年度
正味財産増減計算書	経常収益 (a)		77,998	83,671	91,297
	経常費用 (b)		78,807	84,677	91,727
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)		△ 809	△ 1,006	△ 430
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用) (d)		2,975	576	2,691
	当期一般正味財産増減額 (e) = (c) + (d)		2,166	△ 430	2,261
	当期指定正味財産増減額 (f)		0	0	0
当期正味財産増減額合計 (g) = (e) + (f)			2,166	△ 430	2,261
貸借対照表	資産		33,346	40,566	49,673
	負債 (h)		11,570	19,220	26,066
	指定正味財産 (i)		0	0	0
	一般正味財産 (j)		21,776	21,346	23,607
	正味財産 (k) = (i) + (j)		21,776	21,346	23,607
負債・正味財産合計 (l) = (h) + (k)			33,346	40,566	49,673

団体名	公益財団法人三重県救急医療情報センター
-----	---------------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成24年度	平成25年度	平成26年度
安定性	正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	65.3%	52.6%	47.5%
	借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	経常比率	経常収益／経常費用	99.0%	98.8%	99.5%
	自己収益比率	自己収益／経常収益	0.0%	0.0%	0.3%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	△ 1.0%	△ 1.2%	△ 0.5%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	△ 2.4%	△ 2.5%	△ 0.9%
効率性	人件費比率	人件費／経常費用	80.7%	77.6%	77.2%
	管理費比率	管理費／経常費用	14.7%	10.5%	12.7%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	H26平均年齢※: — 歳 H26平均年収※: 法人の給与規程により支給
うち、県退職者	1人	1人	1人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	2人	2人	2人	H26平均年齢※: 49.5 歳 H26平均年収※: 6,265 千円
うち、県退職者	1人	1人	1人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	21人	20人	19人	嘱託職員18人 業務補助職員1人
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成24年度	平成25年度	平成26年度
委託料		80,942	83,630	93,684
補助金・助成金		0	0	0
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		80,942	83,630	93,684
借入金残高(期末残高)				
債務保証額(期末残高)				
損失補償限度額				
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)				

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成25年度～平成29年度	無	策定予定時期
---	------	---------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

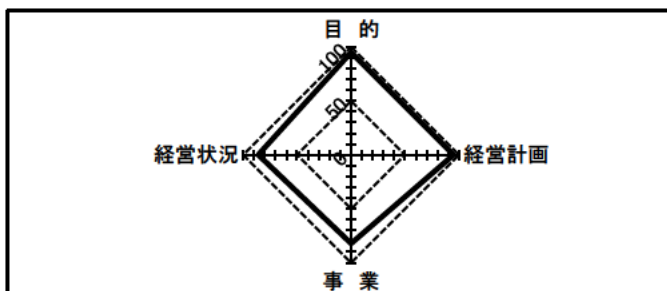
目標	救急医療情報システムを促進するため、救急医療参加医療機関を増加し、的確な応需情報の収集と提供を行う。また、ホームページ「医療ネットみえ」の情報内容の充実、タイムリーな情報提供に努める。
実績	救急医療参加医療機関の参加促進に努めた。また、ホームページ「医療ネットみえ」の見やすさを工夫するとともに鮮度と精度の高い情報提供を行った。

●年次事業計画による達成目標

定性目標	平成26年度目標	コールセンターのオペレーター職員を充実させ、電話案内件数を増加させるとともに、救急医療参加医療機関数及びホームページのアクセス件数を伸長させ、県民サービスの向上につなげる。
	平成26年度実績	救急医療参加医療機関数及びホームページへのアクセス件数は目標値を達成したが、電話案内業務は、オペレーター職員が不足し、目標数値の93.7%に止まった。
	平成27年度目標	コールセンターのオペレーター職員を充実し、電話案内件数を増加させるとともに、救急医療参加医療機関数及びホームページのアクセス件数を伸長させ、県民サービスの向上につなげる。

定量目標	指標	数値目標	単位		平成25年度	平成26年度	平成27年度
	救急医療参加医療機関数		655	機関	目標	610	630
				実績	610	634	
「医療ネットみえ」アクセス件数		220,000	件数	目標	147,000	200,000	220,000
				実績	184,164	209,599	
電話案内件数		90,000	件数	目標	90,000	90,000	90,000
				実績	85,976	84,370	

【団体自己評価結果】



	24年度		25年度		26年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	90	A	95	A	95	A
経営計画	90	A	90	A	95	A
事業	73	B	78	B	82	B
経営状況	82	B	82	B	86	B

A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる
 C(30%～ 59%):改善を要する

B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる
 D(0%～29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価				比率	95	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か	①		
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか	①		
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか	①		
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか	①		
2. 経営計画に対する評価				比率	95	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか	①		
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	①	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか	①		
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか	①		
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか	②		
3. 事業に対する評価				比率	82	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか	①		
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか	②		
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか	②		
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	②	9	管理費比率及び人件費比率は適正か	①		
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか	-		
4. 経営状況に対する評価				比率	86	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	④	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか	①		
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か	①		
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か	①		
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか	①		
5	総資産当期経常増減率は適正か	②	10	必要な額の特定資産が設定されているか	①		

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
 比率=(合計点)÷(総回答数×5点) ×100

団体名	公益財団法人三重県救急医療情報センター
-----	---------------------

《団体自己評価コメント》

平成26年度コメント	
目的	平成23年10月に、新救急医療情報システムを導入するとともに電話案内業務を行うコールセンターを設置し、運営を開始した。このことは、当法人の目的である「県民の救急医療の円滑かつ迅速な確保を図るとともに、県民に詳細な医療機関情報を提供することにより、県民の健康保持及び増進に寄与すること。」に合致している。
経営計画	平成25年度に策定した第三次中期経営計画(H25～29年度)に基づき取り組んだ。
事業	当年度事業の結果、①参加医療機関数は634機関で、目標値を4機関上回った。②医療ネットみえのアクセス件数は209,599件で、目標値を9,599件上回った。③電話案内件数は84,370件で、目標値を5,630件下回った。また、普及啓発活動は、市町や関係団体の実施する健康等に関するイベント11カ所に参加してPRを行ったほか、1歳半健診・3歳児健診事業において保健師を通じたPR活動を行った。リーフレットを作成し保育所・幼稚園を通じて保護者に電話案内の利用やHPの閲覧を呼びかけた。 電話案内業務については、目標値を達成できるよう人材確保や育成に努めていくこととしている。
経営状況	当財団が実施する事業は、すべて県からの委託事業(公益目的事業のみ)で運営しており、経費節減に努め、堅実な経営を行っているが、さらなる経費節減と合理化、効率化が必要である。

総括コメント	当年度事業の結果、①参加医療機関は634機関で、目標値を4機関上回った。②医療ネットみえのアクセス件数は209,599件で、目標値を9,599件上回った。③電話案内件数は84,370件で、目標値を5,630件下回った。下回った要因は、前年度末に退職したオペレーター職員の欠員補充と人材育成(2か月間研修)に時間を要したこと。このため、今後、人材確保に向けて、働きがい、勤務条件、勤務環境の一層の見直しや整備に取り組む。 中期経営計画は概ね予定どおり進捗しているが、救急医療情報や医療機能情報の提供にホームページ「医療ネットみえ」の活用を促すため、市町や関係機関と協働して普及啓発に努め、さらなる県民サービスの向上をめざす。
--------	--

【知事等の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白 : 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		24年度	25年度	26年度	平成26年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	設立の目的に従い事業が実施されており、県民に対し、救急医療情報をはじめとした様々な医療情報を適切に提供している。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	A	平成25年度に策定した第三次中期経営計画に基づく戦略的な事業の実施に努められたい。
	県の評価				
事業	団体自己評価	B	B	B	システム参加医療機関数については、平成26年度の目標値を達成している。 インターネットや電話案内等による一定の利用者があり、事業に対する顧客ニーズは高い。特にコールセンターの運営については、人材確保に苦慮されているところであるが、人件費の単価アップや労働環境改善の取組を効果的に実施し、県民ニーズに円滑に対応できるように課題の解決に努められたい。 今後も、時間外・休日に応需可能な医療機関が増加するような取組を強化されたい。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	B	B	今後も業務の効率化など、組織運営全般について無駄がないかどうかを常に点検し、より効率的な経営に努められたい。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

<p>広域災害・救急医療情報システムは、県民が救急医療情報をインターネット・携帯電話等により検索したり、電話により照会が行える機能を有するほか、災害時において、国、他県の応需可能情報を検索することができる機能を備えており、県民の安全・安心の確保を図るシステムであり、平成23年10月から県民およびシステム参加医療機関にとってより使いやすいシステムとなるよう新システムを導入したところである。</p> <p>システムへの参加医療機関数については、年々増加しており、平成26年度については、目標値を達成したところであるが、今後も参加医療機関の増加に向け積極的に取り組まされたい。また、インターネットへのアクセス件数については、目標値を上回り、多くのアクセスがあることから、県民のニーズの高さがうかがえる。システムの運営にあたっては、今後、一層の利用促進に向けた周知に努めるとともに、より充実したサービスを提供するため、県民ニーズ等を十分に把握し、効果的な運営に努める必要がある。</p> <p>コールセンターについては、これまで県内各消防本部において実施されてきた電話案内業務を集約し実施している。電話案内件数については、コールセンター集約後、これまで以上に増加が見られ、それに対応するため、電話回線を増加したところであるが、今後、より一層、県民の必要性が高くなると思われる。コールセンターの運営については、人材確保が課題となっているところであるが、人件費の単価アップや労働環境改善が効果を発揮できるよう取り組む必要がある。</p> <p>今後も、現行の取組を進めるとともに、公益財団法人としての役割を認識し、救急医療情報システム及びコールセンターの円滑な運営を行うとともに、運営に関する懸案事項を的確に処理し、組織のあり方そのものについても常に問題意識を持ちながら、積極的に改善するよう努められたい。</p>

団体名	公益財団法人三重こどもわかもの育成財団
-----	---------------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	松阪市立野町1291番地		
HPアドレス	http://www.mie-cc.or.jp		
電話番号	0598-23-7735	FAX番号	0598-23-7792
設立年月日	平成元年2月1日(財)三重県児童健全育成事業団設立 平成16年4月1日(社)三重県青少年育成県民会議と統合し、(財)三重こどもわかもの育成財団に名称変更、平成24年4月1日公益財団法人へ移行		
代表者	理事長 太田 栄子	県所管部等	健康福祉部
県出資額	260,000,000 円	県出資割合	63.4%
団体の目的	次世代の三重県を担う児童・青少年の育成に関する諸事業を実施することにより、自主的で思いやりがあり、社会に貢献できる児童・青少年の育成に寄与すること		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	平成24年度	平成25年度	平成26年度	備考
(1) 児童健全育成事業	141,960	125,072	132,020	
全事業合計に占める割合	81.6%	81.9%	84.6%	
(2) 青少年育成事業	18,460	13,891	12,979	
全事業合計に占める割合	10.6%	9.1%	8.3%	
(3) 児童健全育成拠点事業	7,843	9,022	6,149	
全事業合計に占める割合	4.5%	5.9%	3.9%	
(4) (1)~(3)以外の事業	5,748	4,750	4,816	
全事業合計に占める割合	3.3%	3.1%	3.1%	
全事業合計	174,011	152,735	155,964	事業費から法人管理費を除く
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- みえこどもの城の各施設を活用した児童健全育成に関する企画事業や講座等の実施
- 県内の青少年育成市町民会議等の関係団体との連携による地域の活動支援や研修会、情報提供等の実施
- 県内の児童館などに出向いての企画事業やネットワーク事業の実施
- 県民の利用に資する飲食物の販売並びにみえこどもの城の事業に関わる物品の販売

○財務概況

		(単位:千円)	平成24年度	平成25年度	平成26年度
正味財産増減計算書	経常収益	(a)	172,186	154,815	160,024
	経常費用	(b)	185,537	164,077	167,686
	当期経常増減額	(c) = (a) - (b)	△ 13,351	△ 9,262	△ 7,662
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用)	(d)	0	1,224	0
	当期一般正味財産増減額	(e) = (c) + (d)	△ 13,351	△ 8,038	△ 7,662
	当期指定正味財産増減額	(f)	0	0	0
	当期正味財産増減額合計	(g) = (e) + (f)	△ 13,351	△ 8,038	△ 7,662
貸借対照表	資産		480,417	473,222	466,365
	負債	(h)	9,210	10,053	10,858
	指定正味財産	(i)	410,260	410,260	410,260
	一般正味財産	(j)	60,947	52,909	45,247
	正味財産	(k) = (i) + (j)	471,207	463,169	455,507
負債・正味財産合計	(l) = (h) + (k)	480,417	473,222	466,365	

団体名	公益財団法人三重こどもわかもの育成財団
-----	---------------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成24年度	平成25年度	平成26年度
安定性	正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	98.1%	97.9%	97.7%
	借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	経常比率	経常収益／経常費用	92.8%	94.4%	95.4%
	自己収益比率	自己収益／経常収益	14.2%	13.7%	15.3%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	△ 7.8%	△ 6.0%	△ 4.8%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	△ 2.8%	△ 2.0%	△ 1.6%
効率性	人件費比率	人件費／経常費用	45.9%	50.0%	47.2%
	管理費比率	管理費／経常費用	6.2%	6.9%	7.0%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	H26平均年齢※: - 歳 H26平均年収※: 法人の給与規定による
うち、県退職者	1人	1人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	17人	17人	14人	H26平均年齢※: 42.6 歳 H26平均年収※: 2,759 千円
うち、県退職者	1人	1人	1人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	5人	6人	8人	嘱託員8人
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成24年度	平成25年度	平成26年度
委託料		80,249	97,647	100,316
補助金・助成金		0	0	0
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		80,249	97,647	100,316
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成25年度～平成28年度	無	策定予定時期
---	------	---------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

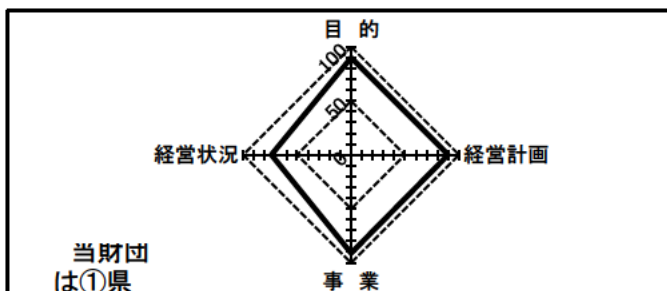
目標	みえこどもの城の第二期目の指定管理者として、1. 総利用者数200,000人、2. 移動児童館80件以上、利用者の満足度70%以上の確保を目標とした。また、青少年育成事業については、1. 中学生のメッセージ応募者数10,000人、2. 家庭の日のポスター展の応募者数500人について成果目標とした。
実績	平成26年度の実績としては、1. 総利用者数226,711人、2. 移動児童館80件、利用者の満足度80.41%を確保した。また、青少年育成事業については、1. 中学生のメッセージ応募者数10,351人、2. 家庭の日のポスター展の応募者は238人となり、1. は目標を達成したが、2. は達成できなかった。

●年次事業計画による達成目標

定性目標	平成26年度目標	指定管理者としてみえこどもの城の管理運営を地域、企業及び大学などと連携し、適切に行うほか、児童健全育成拠点事業を中心とした、県内各地域にかかる取組を実施する。
	平成26年度実績	施設(館)の管理運営、地域(館外)での取組ともに、一部を除くほとんどの事業で当初の目標を上回る結果となった。
	平成27年度目標	みえこどもの城館内事業を核として、地域社会との協働による事業展開を行うとともに、青少年育成事業にあつては、市町の青少年育成会議との関係づくりの強化を、他の事業では地域巻き込み型の事業運営を進める。

定量目標	指標	数値目標	単位		平成25年度	平成26年度	平成27年度
	みえこどもの城 総利用者数		200,000	人	目標	200,000	200,000
実績		220,626			226,711		
移動児童館実施件数		80	件	目標	80	80	80
	実績			85	80		
中学生のメッセージ 応募者数		10,000	人	目標	10,000	10,000	10,000
	実績			7,788	10,351		

【団体自己評価結果】



	24年度		25年度		26年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	90	A	90	A	90	A
経営計画	90	A	90	A	90	A
事業	91	A	91	A	91	A
経営状況	74	B	74	B	74	B

A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる
 C(30%～59%):改善を要する

B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる
 D(0%～29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価				比率	90	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か		①	
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか		①	
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか		①	
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	②	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか		①	
2. 経営計画に対する評価				比率	90	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか		①	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか		①	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか		①	
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか		②	
3. 事業に対する評価				比率	91	評価	A
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	①	6	内部統制は十分に実施されているか		①	
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか		②	
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか		②	
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か		①	
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか		-	
4. 経営状況に対する評価				比率	74	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	④	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか		①	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か		①	
3	財務基盤についての指標は適正か	②	8	借入金は返済可能か		①	
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか		①	
5	総資産当期経常増減率は適正か	②	10	必要な額の特定資産が設定されているか		③	

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
 比率=(合計点)÷(総回答数×5点)×100

団体名	公益財団法人三重こどもわかもの育成財団
-----	---------------------

《団体自己評価コメント》

		平成26年度コメント
目的		次世代の三重県を担う児童・青少年の育成に関する諸事業を実施することにより、自主的で思いやりがあり、社会に貢献できる児童・青少年の育成に寄与することを目的として、企業や地域、大学等との連携事業、館外事業などの拡大、リピーターの確保や利用者のニーズにこたえる事業に取り組んだ結果、その役割を果たした。
経営計画		財団のあるべき姿を検討するため、外部有識者、理事などが参画した「財団のあり方検討委員会」の提言をふまえ「みえこどもの城」の運営で培ってきたノウハウを充実するとともに、青少年育成事業との連携を図るなど、多様な地域の方々との協働で子どもの心身の成長を支援するとともに家族の交流の場を提供した。
事業		1児童健全育成事業 2児童健全育成拠点事業 3青少年育成事業 4県民の利用に資するための物品及び飲食物等の販売に関する収益事業 5その他この法人の目的を達成するために必要な事業を実施した。 みえこどもの城の目標利用者数20万人を7年連続で達成した。児童健全育成事業としての館内各スペースの利用者は、一部目標に達しなかったが、大半の事業で成果目標を上回ることができた。児童健全育成拠点事業は目標を達成した。青少年育成事業の中学生のメッセージなども目標を達成した。 県の施策に沿った、「家庭の日」「オレンジキャンペーン」「熊野古道世界遺産登録10周年記念」などの事業を実施した。
経営状況		当期の経常増減額は△7,662千円であり、これは平成25年度の△9,262千円に対し改善できた。 青少年育成事業は、特定資産（運用財産）の取り崩しで事業を行っていることから「財団のあり方検討委員会」の提言に基づき、事業の見直しをすすめるとともに、効果的な事業の実施に努めた。
総括コメント		当財団は①県からの指定管理受託業務としてみえこどもの城の運営と②青少年健全育成にかかる事業を実施している。 ①の事業においては、「財団のあり方検討委員会」の提言をふまえ、事業の選択と集中や地域などとの連携の強化、経費の削減などにより、より効率的、効果的な事業の展開を図った。 ②の事業でも、運用財源の減少に対する方策を検討しながら、「財団のあり方検討委員会」の提言をふまえ、事業の選択と集中や地域などとの連携の強化、経費の削減などで、より効率的、効果的な展開を図った。 みえこどもの城館内を中心とした従前からの基本的な運営の充実とともに、県の施策の方向性に沿った事業展開や、地域・企業・団体等との連携を密にした協働事業の拡充に傾注した。

【知事等の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価（良好な点が認められる）
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価（課題が認められる）
 空白 : 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		24年度	25年度	26年度	平成26年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	団体の目的は適切であり、子どもの育ちや子育て支援のための児童健全育成事業や青少年育成事業を着実に進めている。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	A	みえこどもの城の指定管理事業については、指定管理期間（5年間）の計画を策定している。 青少年育成事業についても、平成25年の「財団のあり方検討委員会」による提言に基づき、計画的に事業を進めている。
	県の評価				
事業	団体自己評価	A	A	A	みえこどもの城の指定管理事業については、目標を達成できた。青少年育成事業について、中学生のメッセージでは応募者数が10,000人を上回るなど、着実に事業を進めているが、設定した目標には達しなかった項目があった。目標達成に向けた取組が必要である。
	県の評価	-	-	-	
経営状況	団体自己評価	B	B	B	青少年育成事業の原資となる運用財産が減少し続けているので、「財団のあり方検討委員会」の提言に基づく計画が終了した後、平成29年度以降の中長期経営計画策定に向けた検討を進められたい。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

<p>本財団の主な事業は、①みえこどもの城の指定管理（平成23年度～27年度）、②青少年育成事業である。</p> <p>①については、利用者目標数20万人をはじめ、目標を達成できた。引き続き、利用者の視点に立った事業の実施に努められたい。</p> <p>②については、「家庭の日」絵画ポスター展、三重県青少年育成市町民会議連絡会など事業計画に沿って着実に事業を進めており、特に中学生のメッセージについては、応募者数が10,000人を上回った点などは評価できるが、一部は目標には達しなかった。また、事業実施の原資となる運用財産が減少し続けていることから、経費の削減や効果的な事業の実施に努められたい。</p>
